

令和6年度

事業報告書

(第16期事業年度)

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1 基本理念	2
2 教育目標	2
3 業務内容	2
4 沿革	3
5 設立に係る根拠法	3
6 設立団体の長	4
7 組織図	4
8 事務所の所在地	4
9 資本金の額	4
10 在籍する学生の数	4
11 役員の状況	4
12 教職員の状況	6
III 財務諸表の要約	
1 貸借対照表	7
2 損益計算書	8
3 純資産変動計算書	9
4 キャッシュ・フロー計算書	10
5 財務情報	11
IV 事業に関する説明	15
V その他事業に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	20
2 短期借入れの概要	22
3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙1 組織図	24
別紙2 財務諸表の科目	25

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和6年度は、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）に基づき、県が定めた目標の「県内へ医療人材等を安定的に排出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各学科及び各委員会が連携し、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

Ⅱ 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和6年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。各委員会の審議内容や運営状況等について、総務調整委員会において確認し情報共有を図るとともに、新たな課題や複数の委員会に関連する事項などについて、各委員会間の総合調整を図ることで、円滑な事業運営を促進した。
- ・教学マネジメントを支える基盤構築に向け、IR 準備室を立ち上げた。
- ・会議資料の電子化にも引き続き取り組み、会議運営の効率化を拡大させた。

【財務内容の改善】

- ・各室の使用状況を確認しながら、随時、空調設備の運転スケジュールの見直しを行った。また、各部屋を定期的に巡回し、使用していない部屋の電源オフ等空調の適正な運用管理に努めた。

- ・図書館や事務室等の管理棟各室照明のLED化工事を行った。
- ・日常的な施設・設備の見回り・点検により不具合箇所などを的確に把握し、予算要求において、緊急度、優先度、費用対効果を明確に伝え、大規模修繕に係る予算確保に努めた。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・本学に所属する学部生・大学院生・教員の研究成果、学生活動、社会貢献活動、その他本学に関わるイベント等について、大学公式 X やウェブサイト、プレスリリース等を通じタイムリーな情報発信を行った。また、SNS については、新たに Instagram を開設し情報をタイムリーに発信した。さらに SNS による情報発信強化に限らず、来学者が本学への理解と好印象が高まるよう、本学正面入口に面する 1 階ホールの整備を図った（校章の紹介、国際交流関連の展示物整備等）。
- ・令和 5 年度に受審した大学機関別認証評価において、本学で作成した「点検評価ポートフォリオ」と認証評価機関から示された「評価報告書」を、本学や公立大学協会に加え、認証評価機関のウェブサイトにて公表している。
- ・次期（令和 12 年度）の大学機関別認証評価を見据え、自己点検・評価の実施方法について、評価機関の評価項目に見直すとともに、担当職員の負担軽減と継続性を考慮し、2 年に 1 度の点検・評価を行う取扱いに変更し、今後 PDCA サイクルを回していくことが内部質保証会議で了承された。
- ・3 学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）の各分野別評価について、いずれも基準を満たす評価を得た。

【その他業務運営】

- ・学内にハラスメント相談室を設置し、学生からの相談に応じ、ハラスメント相談室長を中心にハラスメントの予防に努めた。
- ・研究倫理教育について、日本学術振興会作成の e-ラーニング、研究倫理研修会及び同研修会動画を用いて実施し、教員、大学院生全員が参加し、組織として不正防止対策を推進した。
- ・外部監査員による定期監査、科研費に対する内部監査実施、内部統制及びモニタリングを行い、リスクに対し組織一体となって取り組んだ。

4 沿 革

- ・平成 9 年 4 月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12 年 4 月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16 年 4 月 大学院修士課程開設
- ・平成 21 年 4 月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29 年 4 月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（令和6年4月1日現在）

別紙1「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳260番地

9 資本金の額

29億4,188万1千円

（前年度末からの増減はない。）

10 在籍する学生の数（令和6年5月1日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数420人

(2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数22人

(3) 大学院保健医療学研究科（博士後期課程）

総学生数18人

11 役員の状況（令和6年4月1日現在）

役 職	氏 名	職 名 等	任 期	主な経歴
理事長	上月 正博	学長	R4. 4. 1～ R8. 3. 31	平成12年4月～令和4年3月 東北大学大学院医学系研究科教授 令和4年4月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 （総務・経営・ 評価）	熊谷 岳郎	事務局長	R6. 4. 1～ R8. 3. 31	令和3年4月～令和4年3月 山形県総務部管財課長 令和2年4月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 （教育・学生支 援担当）	遠藤 恵子	学生部長	R6. 4. 1～ R8. 3. 31	平成28年4月～令和2年3月 山形県立保健医療大学看護学科長 令和2年4月～ 山形県立保健医療大学理事 令和2年4月～ 山形県立保健医療大学学生部長
理事 （研究・地域貢 献・連携担当）	佐藤 寿晃	作業療法 学科長	R6. 4. 1～ R8. 3. 31	平成28年4月～ 山形県立保健医療大学作業療法学科長 令和3年4月～ 山形県立保健医療大学理事

理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	R6. 4. 1～ R8. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	武井 寛	社会医療法 人みゆき会 理事長	R6. 4. 1～ R8. 3. 31	平成 29 年 10 月～ 社会医療法人みゆき会理事長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	伊藤 陽介	弁護士	R5. 9. 1～ R8 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	令和 5 年 9 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	高橋 和典	公認会計士	R5. 9. 1～ R8 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	令和 5 年 9 月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

（1）常勤職員の人数

教員 53 人（前年度から 1 名減）

職員 13 人（前年度から 1 名増）

（2）常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 49.6 歳（前年度同様）となっている。このうち、県からの出向者は 8 人である。

（3）非常勤職員の数

教員 78 人

職員 15 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,744	固定負債	18
有形固定資産	2,684	長期繰延補助金等	2
土地	1,361	長期未払金	16
建物	1,712	リース未払金	16
減価償却累計額	△850	流動負債	224
工具器具備品	714	運営費交付金債務	11
減価償却累計額	△568	前受金	0
図書	312	寄附金債務	4
美術品・収蔵品	2	科研費助成事業等預り金	28
車両運搬費	5	預り金	6
減価償却累計額	△4	未払金等	174
無形固定資産	60		
ソフトウェア	60		
電話加入権	0		
		負債合計	241
流動資産	297	純資産の部	
現金及び預金	292	資本金	2,942
未収入金	5	資本剰余金	△786
		利益剰余金	644
		純資産合計	2,800
資産合計	3,041	負債純資産合計	3,041

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,137
業務費	1,013
教育研究経費	268
受託事業費	6
人件費	738
一般管理費	123
その他費用	1
経常収益 (B)	1,226
運営費交付金収益	909
授業料	242
入学料・検定料	47
受託事業・補助金等収益	7
寄付金収益	7
その他収益	14
目的積立金取崩額 (C)	7
当期総利益 (B－A＋C)	97

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	金額
I 資本金	
当期首残高	2,942
当期変動額	0
当期末残高	2,942
II 資本剰余金	
当期首残高	△747
当期変動額 (a+b+c)	△38
資本剰余金 (a)	19
減価償却相当累計額 (b)	△58
除売却差額相当累計額 (c)	0
当期末残高	△786
III 利益剰余金	
当期首残高	573
当期変動額 (c+d+e+f)	70
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (c)	0
目的積立金 (d)	1
積立金 (e)	487
当期末処分利益 (f)	△417
当期末残高	644
純資産合計 (I + II + III)	
当期首残高	2,768
当期変動額	32
当期末残高	2,800

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	159
業務活動による支出	△1,031
業務活動による収入	1,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△126
投資活動による支出	△126
投資活動による収入	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△10
財務活動による支出	△10
財務活動による収入	0
IV 増加額 (D = A + B + C)	23
V 資金期首残高 (E)	269
VI 資金期末残高 (F)	292

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

令和6年度末の資産合計は、前年度比 49 百万円 (1.6% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 増の 3,041 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が冷温水発生機更新工事などにより 68 百万円 (4.1%) 増の 1,712 百万円となったこと、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより 66 百万円 (10.1%) 増の 714 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 45 百万円 (5.5%) 増の△850 百万円、工具器具備品の減価償却累計額が 48 百万円 (9.3%) 増の△568 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末の負債合計は、17 百万円 (7.6%) 増の 241 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金について、冷温水発生機更新工事等により 37 百万円 (26.8%) 増の 174 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金債務について、令和5年度から令和6年度に繰り越していた空調更新工事の工事完了に伴い、17 百万円 (61.6%) 減の 11 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

ウ. 純資産変動計算書関係に記載

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和6年度の経常費用は、126 百万円 (12.4%) 増の 1,137 百万円となっている。

主な増加要因としては、給与改定等により人件費が 46 百万円 (6.7%) 増の 738 百万円となったこと、LED 照明設備更新工事などにより、一般管理費が 68 百万円 (123.0%) 増の 123 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は、115 百万円 (10.4%) 増の 1,226 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益について、その積算基礎である施設整備費の増などにより 112 百万円 (14.0%) 増の 909 百万円となったことが挙げられる。

(臨時利益)

令和6年度の臨時利益は、400 百万円の皆減となっている。

これは、令和5年度に制度改正による資産見返負債残高の収益化を行ったことによる。

(当期総利益)

令和6年度の当期総利益は、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益90百万円に目的積立金取崩額7百万円を加えた97百万円となっている。

ウ. 純資産変動計算書関係

令和6年度末の純資産合計は、32百万円(1.2%)増の2,800百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金を財源とする固定資産の取得により、資本剰余金が19百万円(8.9%)増の236百万円となったことが挙げられる。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円(17.6%)収入増の159百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が69百万円(8.4%)増の892百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設整備費の増により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が16百万円(8.2%)支払増の216百万円となったこと、その他の業務支出が37百万円(63.0%)支払増の95百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円(74.4%)支出増の△126百万円となっている。

増加要因として、固定資産の取得による支出が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の△10百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
資産合計	2,888	2,897	2,904	2,992	3,041
負債合計	478	534	578	224	241
純資産合計	2,410	2,363	2,326	2,768	2,800
経常費用	982	1,011	1,031	1,011	1,137
経常収益	1,006	1,027	1,054	1,111	1,226
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	3	-	-	400	-
当期総利益（損失）	39	29	34	514	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	30	98	74	135	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△34	△65	△72	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△11	△11	△11	△10
資金期末残高	166	218	217	269	292
行政サービス実施コスト	749	760	788	750	871
(内訳)					
業務費用	671	707	724	689	826
うち損益計算書上の費用	982	1,011	1,031	1,011	1,137
うち自己収入	△310	△304	△307	△322	△311
減価償却相当額	62	61	60	63	58
引当外賞与増加見積額	6	△4	4	1	2
引当外退職給付増加見積額	7	△8	△1	16	42
機会費用	3	5	7	16	31

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

冷温水発生機更新工事

LED 照明設備更新工事

校舎棟 4 階 A 系統・B 系統空調更新工事（R5 から繰越）

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

該当なし

③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,039	1,004	1,051	1,040	1,036	1,071	1,114	1,121	1,227	1,191	
運営費交付金	701	680	740	736	734	761	801	822	909	892	注1
補助金	0	6	1	0	1	0	0	0	0	0	
自己収入	287	277	277	276	269	282	275	279	275	286	
授業料等収入	275	264	265	262	257	264	261	263	262	268	
その他の収入	12	12	12	15	12	17	14	16	13	18	
受託研究等収入	17	12	1	1	1	1	7	5	9	7	
目的積立金取崩	34	29	32	26	32	26	31	15	34	7	
支出	1,039	966	1,051	1,000	1,036	1,037	1,114	1,081	1,227	1,201	
業務費	926	864	943	902	926	910	995	959	963	951	
教育研究経費	218	194	222	190	222	204	302	267	233	212	
人件費	708	669	721	712	704	705	692	692	730	738	注2
一般管理費	56	52	66	58	64	85	62	66	205	196	
施設・設備整備費	41	38	40	38	44	42	50	50	50	48	
受託研究等経費	17	12	1	1	1	1	7	6	9	6	
収入－支出		38		40		33		41		△10	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、同交付金を財源として行う空調更新工事が令和5年度から令和6年度に繰り越されたことに伴い、当該財源も運営費交付金債務として繰り越されたことによるものです。

(注2) 人件費の差額の主な原因は、補正予算において、給与改定等の影響により増額したためである。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の収益は1,226百万円で、その内訳は、運営費交付金収益909百万円（74.1%）、授業料収益242百万円（19.7%）入学科・検定料収益47百万円（3.8%）、その他収益28百万円（2.3%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

○ 教育

(1) 教育の内容

① 養成すべき人材

〈学部教育〉

- ・科目ごとにディプロマ・ポリシーの達成度をレーダーチャートで閲覧できる「学修ポートフォリオ」の運用を開始し、学生の学びの意欲向上を図った。
- ・教員相互の授業評価（参観）を行う講義訪問週間を拡充して実施し、その評価を教員にフィードバックし、授業の質の向上、教育能力の向上を図った。

〈大学院教育〉

- ・4名の大学院生（博士3期課程1名）がTA制度を活用し、TAとして、演習、生体形態実習や卒業研究に従事し、教育能力と研究能力の向上が図られた。
- ・大学院生の論文投稿・学会参加を支援した。
- ・英文の文献購読力や作成力の向上を図る内容を授業に取り入れた。大学院生の国際性を涵養するため、英文の文献の使用や国外の研究動向を踏まえた講義や研究指導を行った。

② 実践的な教育の推進

- ・多くの科目で、時代や地域のニーズを反映した授業や演習・実習を行った。学内教員だけでなく、必要に応じて関係機関の第一線で活躍している非常勤講師による講義を取り入れた。
- ・FD・SD研修会を3回開催し、今日の大学及び大学院教育に必要な教育能力の向上を図った。

③ 教育の改善

- ・教学マネジメント体制を確立するための取組の一環として、学内及び学外の組織や教育・研究等に関する情報を収集・分析し、本学の効率的・効果的な計画立案、戦略策定、評価及び意思決定を支援する態勢を構築するため、IR室の令和7年度からの本格稼働に向けた準備を行った。

④ 新たなニーズに対応する教育の推進

- ・特定行為研修を受けた県内外の看護師の状況をまとめる経過において、今日的な検討課題を集約した。また、専門看護師資格を有する卒業生と大学院生が共に学ぶ機会を設けた。慢性看護学実習においては、学部学生が認定看護師から実習指導を受けた。

(2) 教育実施体制の充実

- ・4年生55名に対し模擬面接を実施するとともに、33件の履歴書等の添削指導を行った。

このほか就職試験における相談に応じ、きめ細やかな個別指導・助言を実施した。

- ・看護学科の3年生、理学療法学科・作業療法学科の3・4年生を対象に、県内医療機関等を紹介するキャリア支援セミナーを開催した。看護学科は30施設、学生59名、理学療法学科・作業療法学科は19施設、学生43名が参加した。全ての参加施設の概要説明を学生全員が聴講する時間を設け、県内施設への理解を深めるとともに、医療福祉施設同士が職場環境を比較し、改善を検討する機会となり、学生、施設の双方から好評だった。
- ・県内の医療機関や社会福祉施設からの求人情報について、毎週メールで学生に周知するとともに、キャリアセンターでもパンフレット等で紹介している。
- ・令和7年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師100%、理学療法士100%、作業療法士100%となり、すべての試験で全国平均の合格率を上回った。
- ・国家試験模擬試験や補講の企画・実施について学生（4年生国試委員）と検討した。また、担任が中心となり、必要に応じて面談等を実施した。学生が国家試験の勉強に専念できるよう、試験前の1月上旬から2月中旬にかけて、休日の講義室開放を行い、延べ166名の利用があった。
- ・食堂のWi-Fiが繋がりにくいとのアンケート結果を受け、より繋がりやすいアクセスポイントへの接続を周知し、改善を図った。

(3) 地域に貢献する人材の育成と県内定着の推進

- ・令和7年3月卒業生のうち就職希望学生の就職率は100%であった。
- ・看護学科の3年生、理学療法学科・作業療法学科の3・4年生を対象に、県内医療機関等を紹介するキャリア支援セミナーを開催した。看護学科は30施設・学生59名、理学療法学科・作業療法学科は19施設・学生43名が参加した。また、卒業生との交流会を学科ごとに実施し、看護学科21名、理学療法学科19名、作業療法学科16名の学生が参加した。
- ・県内の医療機関を訪問し、実際の業務に触れて、県内の地域医療について理解を深める地域医療体験セミナーを開催し、看護学科の学生37名が参加した。
- ・本学部・本研究科を卒業、修了した看護職を外部講師に招聘できる本学の強みを生かし、地元（やまがた）探求Ⅱ、精神看護方法論、ケアシステム論、コミュニティ活動展開論の学部科目において、卒業生・修了生と学部生との交流促進を図った。
- ・Uターン就職を促進するため、卒業生実態調査の回答者のうち、希望者に対し、県立病院など県内医療機関の中途採用等の情報をEメールで提供した。

(4) 学生の受入れ

- ・7月に対面でのオープンキャンパスを実施し、生徒471名、保護者344名、計815名が参加した。
- ・9月下旬～10月上旬に県内高校15校を訪問し、本学の令和5年度実施の入試に対する反応や要望を収集した。志願者の負担軽減を図るため、学校推薦型における活動記録の様式簡素化や総合型における自己推薦書のテーマ1減と、これらの書類をPC作成も可とする見直しを行い、高校から好評であった。
- ・小学生向けのアプローチを検討のうえ、本学ウェブサイトにも、小学生向けのコンテンツを

新設した。

(5) 学生支援の充実

- ・学生からの意見を基に、定期試験に向けた勉強場所として夜間（16 時～24 時）に食堂を開放し、学内の学習環境の充実を図った。前期延べ 90 名、後期延べ 157 名の利用があり、今後も継続を希望する旨の意見が多数あった。
- ・学生代表との意見交換を行い、自治会活動や学園祭の開催、学内サークル、ボランティア活動などに関して、大学施設の使用や運営に関する助言を行うなど、可能な限り支援した。学生顕彰制度の開始に伴い、自治会や学園祭実行委員会の役員、サークル長、学生相談員、行事運営に協力した学生や学内外のボランティア活動に参加した学生を顕彰対象者として推薦し、学生の自主的な課外活動および社会活動の奨励に努めた。結果、特にボランティア活動（山形まるごとマラソンのボランティアサポートや患者家族交流会への参加など）に参加する学生が増加し、学生の社会貢献意識の向上につながった。最優秀学生賞 3 名、優秀学生賞 23 名、上期学生顕彰 182 名（看護 94 名・理学 35 名・作業 49 名・大学院 4 名）と 2 団体、下期学生顕彰 27 名（看護 4 名・理学 8 名・作業 12 名・大学院 3 名）に賞状を授与した。
- ・学生相談室、担任教員、保健室嘱託職員、県が設置している相談窓口など学内外の相談体制について、年度当初オリエンテーションやトイレでの掲示により周知を行うとともに、学生の相談しやすい時間で学外カウンセラーの配置を継続し、延べ 4 名の相談に応じた。

○ 研究

- ・教員の海外の大学における在外研究や国際学会における研究成果発表に対する補助を行い、その成果を教員研究セミナーを通して発表した。また、教員の論文掲載に要する経費への支援制度を新設した。6 月に、中国の上海健康医学院との国際交流協定を締結し、海外からの情報を取り入れる新たな環境ができた。
- ・研究成果の公表・情報発信を行うプラットフォームとして、英文研究ジャーナルの発刊に向けた検討を行い、ホームページを整備した。

○ 地域貢献

- ・令和 7 年 3 月の卒業生の県内定着率は、全体で 49.5%だった。
- ・小規模病院等看護ブラッシュアッププログラムを対面と Zoom のハイブリッドで開催した（8～11 月の 14 日間）。60 時間以上の全科目履修 6 名、単元履修 25 名の計 31 名が受講した。令和 5 年度（全科目 6 名・単元 16 名）に比べ受講者が増加した。フォローアップ研修（対面、8～12 月の 5 日間）は 1 名が、相互交流事業（対面、10～12 月の 5 日間）には 10 名が受講した。診療所看護職対象の看護 up to date（Zoom、12 月と 3 月）は 12 月に 8 名が、3 月に 4 名が参加した。交流の場である J ナースカフェ（Zoom+対面のハイブリット開催）は 3 月に開催し地元ナース 4 名と本学教員 7 名の計 11 名が参加した。
- ・10 年目を迎えた地元ナース事業について、31 年ぶり改正の看護師等確保指針（厚労省）及び令和 4 年改正の履修証明制度（文科省）に則り見直しを図り、地元ナース事業全体を再編拡充し、大学院博士前期課程の履修証明プログラムである「地元ナース特論」を設けることとなった（令和 7 年度開始）。

- ・この再編拡充に伴い、リカレント教育対象者等の本学への関心を高める一環として、地元ナース事業10年間を振り返る成果物を制作する企画を開始した。
- ・山形大学と連携し、令和7年度より、本学の統計学として、データサイエンス科目オンデマンド教材を授業に取り入れることが決定した。

○ 国際交流

- ・6月に中国の上海健康医学院と本学5例目となる新たな国際交流協定を締結した。5月に新たに台北護理健康大学へ学生8名を派遣、8月には同大学の学生6名が本学を訪問し本学学生および教員らと交流した。
- ・看護学科では、8月12～24日にかけて、本学から国立台北護理健康大学へ教員1名、学生8名の派遣を行った。また、8月26～30日にかけて、国立台北護理健康大学から教員1名、学生6名の受入れを行った。さらに、コロナ禍により中断していたコロラド大学との現地研修を再開し、11月2～9日、本学からコロラド大学へ教員2名、学生2名を派遣した。
- ・作業療法学科では、8月26～30日にコロラド州立大学から教員1名、学生6名を招いて講義をはじめとして様々な交流を行った。3月には3年生2名、大学院生2名がコロラド州立大学を訪問した。また、教員1名が9月から11月までコロラド州立大学で研究・研修を行った。その他、11月に札幌で行われた第8回アジア太平洋作業療法学会に4年生2名が参加し、英語で研究発表と質疑応答を行った。理学療法学科では、3月にコロラド大学との研究交流サミットをオンラインで実施した。コロラド大学からは2件、本学からは1件の英語による発表が行われ、学生15名が参加した。
- ・これらの研修を通し、海外の医療の現状の理解や国際的感覚および視野の涵養、英語でのコミュニケーション力の向上を図られた。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、県が定めた第3期中期目標の基本目標である「県内へ医療人材を安定的に輩出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け策定した第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）の着実な実行である。

この間、各年の年度計画に基づく事業を着実に実行し、主な数値目標で捉えると、第3期中期計画策定以降の3カ年における国家試験合格率は、教員による個別面談の充実等徹底した取り組みにより、全国平均の合格率を上回る水準で推移し、本年度卒業生（令和7年3月卒業）における国家試験合格率については看護師、理学療法士、作業療法士の全ての試験において100%の合格率を実現している。また、キャリア支援のための効果的なガイダンスやセミナー実施等の取り組みにより、本学卒業生のうち就職を希望する学生の就職率は第3期中期計画策定以降100%となっており、本年度においても国家試験合格率、就職希望学生の就職率何れも高い水準を維持している。一方、卒業生の県内定着率は概ね50%台で推移しているものの、卒業生の県内出身者率（概ね70%前後で推移）と比べ低い数値であり、キャリア支援セミナーの効果的な開催や卒業生との交流会などを通して、県内定着の必要性や意義の働きかけなど、設置者である県と連携しながら県内定着率の拡大に努めている。

今後、第3期中期計画の着実な実行に向け、年度計画に沿った事業の実施を図るため、令和7年度から本格稼働するIR（Institutional Research）室の効果的な運営により、教育研究に関する多様な情報の収集・分析、課題の把握、学生の学習成果などの可視化等、本学におけるIRの推進をはじめ新たな取り組みを展開しながら、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組んでいく。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	909,256,000	891,647,000	△ 17,609,000	
補助金	150,000	208,000	58,000	
自己収入	275,038,000	285,725,212	10,687,212	
授業料等収入	261,759,000	268,202,225	6,443,225	
その他の収入	13,279,000	17,522,987	4,243,987	
受託研究等収入	8,751,000	7,046,042	△ 1,704,958	
目的積立金取崩	33,994,000	7,337,438	△ 26,656,562	
計	1,227,189,000	1,191,963,692	△ 35,225,308	
支出				
業務費	963,004,000	950,706,141	△ 12,297,859	
教育研究経費	233,340,000	212,317,555	△ 21,022,445	
人件費	729,664,000	738,388,586	8,724,586	
一般管理費	205,212,000	195,960,318	△ 9,251,682	
施設・設備整備費	50,222,000	48,348,111	△ 1,873,889	
受託研究等経費	8,751,000	6,214,226	△ 2,536,774	
計	1,227,189,000	1,201,228,796	△ 25,960,204	
収入－支出		△ 9,265,104	△ 9,265,104	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1, 205, 766, 000	1, 136, 606, 844	△ 69, 159, 156	
業務費	968, 815, 000	967, 211, 456	△ 1, 603, 544	
教育研究経費	230, 400, 000	222, 608, 644	△ 7, 791, 356	
受託研究費等	8, 751, 000	6, 214, 226	△ 2, 536, 774	
人件費	729, 664, 000	738, 388, 586	8, 724, 586	
一般管理費	205, 060, 000	116, 182, 652	△ 88, 877, 348	
その他費用	640, 000	639, 494	△ 506	
減価償却費	31, 251, 000	52, 573, 242	21, 322, 242	
収入の部	1, 204, 189, 000	1, 233, 822, 405	29, 633, 405	
運営費交付金収益	909, 256, 000	909, 004, 196	△ 251, 804	
補助金等収益	150, 000	208, 000	58, 000	
授業料収益	211, 795, 000	242, 314, 550	30, 519, 550	
入学金収益	44, 193, 000	40, 730, 200	△ 3, 462, 800	
入学査料収益	5, 771, 000	6, 611, 800	840, 800	
受託研究等収益	8, 751, 000	7, 046, 042	△ 1, 704, 958	
その他の収益	13, 279, 000	20, 570, 179	7, 291, 179	
目的積立金取崩額	10, 994, 000	7, 337, 438	△ 3, 656, 562	
総利益		97, 215, 561	97, 215, 561	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,378,851,000	1,458,827,830	79,976,830	
業務活動による支出	1,164,812,000	1,030,881,354	△ 133,930,646	
投資活動による支出	52,674,000	125,611,739	72,937,739	
財務活動による支出	9,703,000	10,342,200	639,200	
次年度への繰越金	151,662,000	291,992,537	140,330,537	
資金収入	1,378,851,000	1,458,827,830	79,976,830	
業務活動による収入	1,193,195,000	1,189,998,069	△ 3,196,931	
運営費交付金による収入	909,256,000	891,647,000	△ 17,609,000	
補助金等による収入	150,000	208,000	58,000	
授業料等による収入	261,759,000	268,181,125	6,422,125	
受託研究等による収入	8,751,000	7,046,042	△ 1,704,958	
その他の収入	13,279,000	22,915,902	9,636,902	
投資活動による収入	0	0	0	
利息受取額	0	0	0	
前年度からの繰越金	185,656,000	268,829,761	83,173,761	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

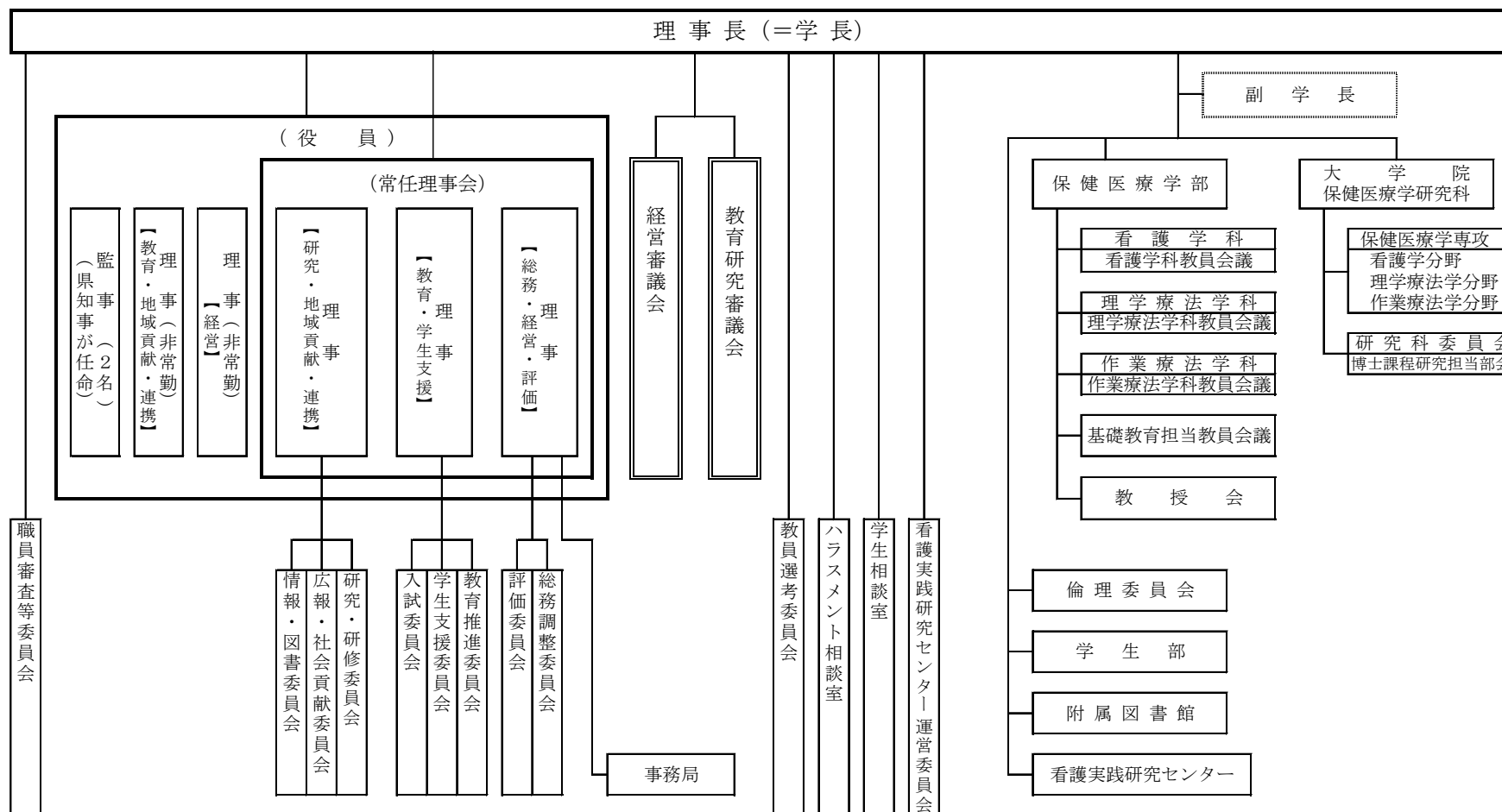
交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	臨時利益	小計	
令和6年度	28	892	909	—	—	909	11

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	473	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：915 百万円 (人件費：759 百万円、修繕費等：129 百万円、高額 備品代：26 百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：441 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 473 百万 円(ア-イ)を収益化
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	473	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	436	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、 一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等： 436 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 436 百万 円(ア-イ)を収益化。
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	436	
合 計		909	

保健医療大学 組織図



財務諸表の科目

1 貸借対照表及び純資産変動計算書

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、

公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。